

# 平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				政策番号	1			
政策担当課	都市整備部都市計画課、まちづくり推進課、拠点整備担当課、住宅課、建設課、交通対策課				評価表作成課	都市整備部都市計画課			
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を生かしたまちづくりをすすめる。</li> <li>・無秩序な宅地開発を防ぎ、うるおいのある美しい居住環境づくりをすすめる。</li> <li>・時代の変化に対応したビジネス、文化活動などを支えるための都市機能を充実させる。</li> <li>・道路・交通体系の整備は、周辺環境への配慮、歩行者優先の考えやバリアフリーの理念を重視してすすめる。</li> </ul>							
	当面の成果目標	<p>(1)16年度にJR荻窪駅南側、17年度に京王井の頭線久我山駅南北アクセス路のバリアフリー化を完了する。都市計画道路補助第131号線(1期)の整備を17年度に完了する。</p> <p>(2)放置自転車の解消などの自転車利用総合対策に関し、サイクルアクションプログラムに定めた目標数値を達成する。          駅周辺放置自転車の台数...17年度末までに50%削減する(13年度9,023台に対して)。          自転車駐車場の利用率(平日)...17年度末までに80%に引き上げる。          自転車駐車場の整備率...17年度末までに95%にする(19年度の整備目標台数30,200台に対して)。          自転車集積所の収用台数...16年度末までに40%増加する(13年度収用台数9,740台に対して)。</p> <p>(3)まちづくりへの参画の促進...まちづくり条例をさらに広く周知するとともに、まちづくりイベント等への区民参加の推進や、まちづくり活動支援事業の活用によって、自主的なまちづくり活動の促進を図るとともに活動団体の育成を図る。</p>							
政策の社会的影響(区民意見等)	<p>東京都では、平成16年6月に都市計画の変更をおこなった。このなかで杉並区についても用途地域等の見直しが行われている。また、都市計画道路に関しては「優先整備路線」を定め、今後12年間で優先的に整備していく方針を発表した。うち3路線が区施工となる見込みである。</p> <p>荻窪駅周辺については、膨大な駅利用者にした駅前広場のスペース不足や、老朽化する建物や密集地域の安全性・快適性の低下の指摘がある。</p> <p>関係機関による一体的・重点的な移動円滑化の実施と枠組みを位置付けた交通バリアフリー法が制定され、これに基づき区でも15年12月に「交通バリアフリー基本構想」を定めた。</p> <p>区民意向調査では、引き続き、自転車問題、交通体系の整備、居住環境の整備の充実が望まれている。公営住宅に申し込んでも高倍率で入居が難しく、低価格で借りられる良質な住宅を求める声が多い。</p>								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	5,783,730		6,483,251		6,283,009		
	(内)委託費	千円	1,731,232		1,489,485		4,130,686		
	職員数 (正規   非常勤)	人   人	239.61	11.32	241.25	11.74	236.63	13.33	
	人件費	千円	2,186,284		2,202,193		2,165,028		
	総事業費 (+)	千円	7,970,014		8,685,444		8,448,037		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	472,352		825,743		635,801		
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>(1)荻窪駅、久我山駅のバリアフリー化、都市計画道路131号線は、完了年度に向け、計画に従い工事が進んでいる。南北バスは、16年10月に浜田山～下高井戸路線が開業予定である。</p> <p>(2)放置自転車対策については、放置防止協力員組織の充実などにより、駅周辺放置自転車台数:13年度比78%、自転車駐車場利用率:71.3%と、サイクルアクションプログラムに定めた15年度末目標を達成している。</p> <p>(3)まちづくりへの参画の促進については、まちづくり条例による都市計画の提案制度等、住民参加のまちづくりをより周知するために、パンフレット作成などの手法の検討を行っている。</p>							
	政策の状況	<p>職員定数の削減や事務事業の見直しに努めたことにより、職員数は平成12年度比(268.06人)12%の減となっている。政策の目標達成には用地買収や施設整備など多大な費用を要するが、「スマートすぎなみ計画」により業務の委託化や事務の効率化、受益者負担の導入、民間との協働などをさらに進めてコストの削減を図っていく。</p>							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
1	見直	まちづくり施策の執行体制の確保	総事業費	千円	100,983	117,891	108,913
2	重点	適正な土地利用と住環境の整備	総事業費	千円	775,185	909,032	677,056
			住環境に満足している区民の割合	%	(49.0)	83.4	85.7
			完了検査済証交付率	%	58.2	68.2	63.9
3	重点	住民参加のまちづくり	総事業費	千円	28,092	29,562	22,586
4		都市機能の充実に	総事業費	千円	60,401	56,729	41,615
			駅前区域の歩行者専用面積(荻窪・久我山)	m <sup>2</sup>	5,500	5,500	5,500
			エレベータ又はエスカレータのある駅の数	駅	9	11	11
5	重点	道路交通体系の整備	総事業費	千円	3,383,082	3,905,145	4,128,938
			南北バス「すぎ丸」の利用者数	人	536,863	606,773	659,724
			狭あい道路の整備率	%	15	16	17
6		交通安全の推進	総事業費	千円	846,599	833,375	851,558
			人口10万人あたりの交通事故による死傷者数	人	787	767	749
			高齢者事故件数	件	440	478	498
7	重点	自転車問題の解決	総事業費	千円	1,600,471	1,663,085	1,361,534
			駅前放置自転車の台数	台	9,023	8,485	7,056
			自転車駐車場利用率	%	62.2	67.9	71.3
8	見直	住宅施策の推進	総事業費	千円	1,175,201	1,170,624	1,255,837
			区営住宅供給の計画達成率	%	63.4	67.4	71.5
			最低居住水準未達の世帯比率	%	15.8	15.8	15.8
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

・まちづくり活動助成やコンサルタント派遣等によって区民のまちづくりへの参加を支援するとともに、まちづくり条例に定められた地区計画等の原案の申し出や協議会の設置など、さまざまな形で区民との協働によるまちづくりを推進していく。  
 ・駅周辺のまちづくりについては、公共施設整備と民間再開発事業との十分な調整を図ったうえで進める。また、路面の改良や電線類の地中化等によりバリアフリー化をすすめる。  
 ・建築確認・許可については、中間検査や完了検査を重視して検査率の向上をはかる。また、敷地面積の最低限度や特別用途地区などの的確な運用を行うことで、より良好な住環境を目指していく。  
 ・サイクルアクションプログラムの数値目標を達成し、自転車と人の共存できるまちを実現する。  
 ・区営住宅を良好なストックとして活用するために建替え、改善等の計画的・効率的な運用を図る。また、公営住宅の供給や居住安定支援により、全ての区民が安心して暮らしを実現できる住宅施策を推進する。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	都市整備部長 菱山栄二
	15年度は、荻窪駅南北アクセスの改善、都市計画道路補助131号線の整備、久我山駅バリアフリー化などの事業が順調に進捗した。また、自転車対策も、駅周辺の放置台数や駐車場利用率についてサイクルアクションプログラムの年度数値目標をクリアするなどの成果をみた。さらに、14年度から始まった用途地域の見直しも一連の手続きを経て本年6月に告示された。一方、区が支援している荻窪駅北口東地区の再開発計画は、関係権利者の合意形成が進まず、関連する駅前広場整備計画も大きく進展しない状況で推移した。杉並区が将来とも住宅都市として発展してゆくためには、良好な住環境を維持保全しつつ、区民の暮らしを支える都市機能の充実に図ることが必要である。今後は、都市計画道路、特に「優先整備路線」の整備、私鉄各駅のバリアフリー化と周辺まちづくりの取り組み、企業グラウンド等の土地利用転換に際しての適切な対応、区画整理計画区域など都市基盤の未整備な地域での計画的な街づくりの誘導などが課題となっている。	

# 平成16年度 杉並区政策評価表

政策名		安全で災害に強いまちをつくるために				政策番号	2		
政策担当課		都市整備部まちづくり推進課・建設課、政策経営部危機管理室防災課				評価表作成課	まちづくり推進課		
政策の概要	政策目標	幹線道路沿道建物等の不燃化・耐震化を促進し、延焼遮断帯の形成や避難路の確保を図る。密集市街地では道路・公園等を整備し、居住環境を改善し、防災性を向上させる。河川や下水道等の治水施設の機能強化や雨水の流出抑制対策等を推進し、水防関係機関と協力して総合的な治水対策を行い、水害を防止する。区の防災体制と地域の防災力をさらに高め、公助・自助・共助の三位一体による防災対策を進める。							
	当面の成果目標	環状8号線不燃化促進区域内の不燃化率を平成17年度までに70%にする。天沼三丁目地区では道路・公園等の整備を進め、居住環境及び防災性を高める。阿佐谷・高円寺地域においては「地域の防災まちづくり計画」を策定する。橋梁整備計画に基づき耐震補強橋梁整備率を平成22年度までに100%にする。雨水循環による自然環境保全や総合的治水対策の一環として河川流域の浸水被害を防止するとともに、雨水浸透施設の設置と助成を行う。防災対策の充実に向け、区民の「震災対策の理解、認知」・「地域における防災活動参加」・「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていく。							
政策の動き、区民意見等		国土交通省は地震時等に大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地400地区を公表した。この中には阿佐谷・高円寺地区155haが含まれている。東京都は東京都防災まちづくり推進計画で重点整備地域及び整備地域を定めたが、阿佐谷・高円寺地域が整備地域に指定されている。住民からは阪神淡路大地震以降、災害対策強化に関する要望がある。東京都では総合治水計画の策定が進められている。都建設局は環状七号線地下に「環状七号線地下調節池第一期事業(24万㎡)」を平成9年に完成させ、河川増水時には取水を行っている。また、善福寺川から取水を行う第二期事業(30万㎡)を現在行っている。都下水道局は、本郷通り地下に雨水を一時貯留する工事を行っている。雨水流出抑制対策工事助成事業は浸透ます設置者から助成金の増額要望がある。8月23日政府の地震調査委員会は、南関東において30年以内にマグニチュード7程度の地震が起きる確率は70%であると発表した。南関東直下型地震はいつ起きても不思議でない状況になりつつある。平成17年1月17日で阪神淡路大震災から10年経過するのを機に、あらためて防災への備えについて区民への周知を徹底していかねばならない。							
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	337,101		290,326		532,144		
	(内)委託費	千円	46,341		26,787		103,814		
	職員数(正規   非常勤)	人   人	25.21		25.26	1.00	25.59	3.00	
	人件費	千円	226,739		229,947		238,433		
	総事業費(+)	千円	563,840		520,273		770,577		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	24,216		28,223		98,454		
政策の総合評価	当面の達成状況	環状8号線不燃化促進事業区域の不燃化率は13年度65%が15年度67%に増えた。天沼三丁目地区では地元住民から強い要望のあった地区防災公園用地(約5,300㎡)の取得に目途が立った。阿佐谷・高円寺地域では15年度に「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」を行った。安全な避難路確保のための橋梁の耐震化も15年度までに累計で46%の耐震補強工事を行った。水害についてはその規模や発生時期を正確に予測することはできず、計画や目標値の設定は困難であるが、平成6年度から雨水浸透事業の助成により設置した浸透ますは1,400個、浸透トレンチは5,199mである。区が行う道路工事で平成6年度から設置した浸透ますは1,162個、浸透トレンチは746mであり、合計4,676㎡/時間を浸透させている。15年度に改訂した「わたしの便利帳」に防災ガイドのページを設け、震災対策について17ページにわたって区民への周知を図った。区民を主体にした総合震災訓練を区内3箇所で行った。これらの防災に関するPRと震災訓練との併用により、着実に震災対策に取り組んでいる。							
	政策の状況	平成15年度の事業費は14年度より241,818(千円)増加している。また、その分国・都等からの支出金も増えている。これは主に、防災力の向上施策の事業費増によるものである。他はほぼ横ばいである。委託費は水害の推進施策・災害に強い都市の形成施策が増加した。人件費は変化が少ない。総事業費は15年度増加している。国・都等からの支出金は災害に強い都市の形成施策と防災力の向上施策によるものである。							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
9	重点	災害に強い都市の形成	総事業費	千円	196,408	160,108	135,731
			老朽建物の割合	%	41	41	41
			耐火率	%	40	40	40
10	重点	水害対策の推進	総事業費	千円	106,443	76,094	79,819
			年間の延べ水害件数	件	47	7	32
			地下調節池の年間使用回数	回	1	0	2
11	重点	防災力の向上	総事業費	千円	260,989	284,071	555,027
			震災対策について理解、認知している区民の割合	%	—	—	74
			区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	%	—	22	23
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

※「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

災害に強い都市の形成は災害の予防策であり、また、国・都からの支出金があるように国・都の施策と絡んでいる政策でもあり、今後確実に推進する必要がある。建物の耐震化・不燃化を促進し、密集市街地における居住環境の改善と防災性の向上を図る。また、避難や救援・復旧のための橋梁の耐震補強や拡幅整備を行う。台風や大雨時の溢水等を防ぎ、地下水の涵養等を図るため雨水の浸透策を進める。根本的には河川改修や下水道の整備の対応が必要である。防災力の向上においては「防災対策の推進」を着実に進める。また、学校地域防災連絡会をより実践的で有効的に機能する震災救援所運営連絡会に発展的に改組していく。課題としては、住民の理解と協力をどのように図っていくかが挙げられる。

2次評価

記入者職名・氏名

都市整備部長 菱山栄二

総合評価

当該年度は、環状8号線沿道区域の不燃化促進や橋梁の耐震補強の順調な進捗が見られるなど、防災性の向上が着実に進んだ。また、デジタル地域防災無線の設置により、災害時における情報の収集・伝達機能が大きく向上するなどソフト面での充実も図られた。一方、都市型水害の防止のための雨水浸透施設の設置助成や密集市街地の整備が伸び悩むなど、今後課題を残した。都市の安全性の確保は、区民の生命と財産を守る区政の使命であり、とりわけ東海地震や南関東直下型地震の切迫性が叫ばれている今日、喫緊の課題でもある。今後は、より積極的に地域に入り、区民とともに幹線道路の不燃化による延焼遮断帯の形成と避難路の確保、既成市街地の不燃化・耐震化、既存建築物の耐震改修促進などに取り組んでいくことが必要である。